

中東政変はマレーシアでどう受け止められているか

鈴木絢女 (マラヤ大学ポスドク研究員)

チュニジアの果物商による焼身自殺をきっかけとしたチュニジア、エジプト、リビア、イエメン、バーレーン、サウジアラビアなど中東諸国における政変は、「イスラムと民主主義は相容れない」というこれまでの「常識」を覆したとされ、世界中から驚きを持って観察されている。

とはいえ、失業率の高さや経済停滞、長期政権や汚職の蔓延といった共通項がある一方で、各国の政変をもたらしている政治のダイナミクスには大きな違いがある。たとえば、チュニジア、エジプトでは、経済状況に不満を持つ若者が大統領の退陣を求め、これを軍隊が、そして、政権変更後も自国の影響力を残せると見た米国が反対派を支持することで、政権転覆が達成された。他方で、米国の同盟国であるバーレーンでは、政治や経済における優位を持つスンニ派に対するシーア派の不満がスンニ派王制への反対運動として噴出したが、今のところ、同国の王制は米国の支持を受けて持続している。また、サウジアラビアにおけるデモンストレーションは、主に立憲王制下での国王の権力の制限を求めるものである。

マレーシアでは、政府による市民への武力行使が国際社会の非難的となっているリビア、そして、長期政権が転覆したチュニジア、エジプトへの関心がとりわけ高い。なかでも、エジプトの政変は、マレーシアの国内政治にどのような影響があるかという観点から盛んに議論された。

もっとも、選挙違反の横行や政党の禁止、強い

非常大権を持つ大統領制によって特徴づけられるムバラク政権期のエジプトと、言論、結社、集会の自由に法的制限がある一方で、強力な野党の存在によって特徴づけられる議会制のマレーシアとでは、政治体制の性格が異なるうえ、米国の関与の程度も異なる。しかし、ムバラク大統領退陣直後には、マレーシアの野党勢力が、長期政権、経済格差、汚職、メディアのコントロールといったキーワードでマレーシアとエジプトをくくり、マレーシアにおいて同様の政変が起こりうると示唆した。

これに対して、ナジブ・ラザク首相は、エジプトの民主化へ向けた動きを歓迎する一方で、マレーシア政府による『国民第一 (People First)』を原則とした政策の実施を強調し、エジプトで起きたような政変はマレーシアでは起こりえないと繰り返し述べている。ナジブは、エジプト政変の最中に行われた州議会補欠選挙で与党国民戦線が勝利したことにも触れ、野党によるエジプトとマレーシアの関連づけを否定した。

このような関心の高さにもかかわらず、現在までのところ、エジプト政変の実質的な波及効果はマレーシアにおいては限定的である。これは、両国の内政と外交の性質の違いに加え、マレーシア人のエジプト政変への反応が一様でないことによっている。

たとえば、野党連合の中核を担う人民正義党 (PKR) 顧問アンワル・イブラヒムは、一連の政変を「イスラム世界において独裁から民主主義への変

化の風が吹いている」とし、エジプトがトルコやインドネシアのような「ムスリム民主主義国」となると評価した。また、PKR や汎マレーシア・イスラム党 (PAS) のメンバーは、金曜日のお祈りの後に国立モスクから米国大使館まで行進し、政権転覆に慎重な姿勢を示していた米国に抗議した。

このようにエジプト政変とイスラムをつなげる勢力がある一方で、世俗主義を強く主張してきた民主行動党 (DAP) は、汚職やメディアのコントロール、失業、インフレといった問題の喚起に終始し、野党連合の構成政党でありながらも、PKR や PAS との共同歩調はとらなかった。エジプト政変そのものは、世俗的な若者を核とした運動であったという見方が有力ではあるものの、今後ムスリム同胞団が民主化したエジプトにおいて担う役割によってはエジプトでイスラム化が進むという見方もあり、このような変化がマレーシアに与える影響を危惧する人も多いと見ることができる。